平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　株式会社 ミクニ　　上場取引所　東
コード番号　7247　URL http://www.mikuni.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）生田 久貴
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画・管理本部 本部長　（氏名）金田 光司　TEL 03-3833-0392

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	81,942	△0.9	2,262	△15.9	2,131	3.9	1,408	△12.1
24年3月期	82,704	3.7	2,689	△5.6	2,051	△1.8	1,602	70.6

（注）包括利益　25年3月期　3,509百万円　(98.5%)　24年3月期　1,768百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.56	—	9.0	2.7	2.8
24年3月期	47.27	—	12.1	2.6	3.1

（参考）持分法投資損益　25年3月期　28百万円　24年3月期　△11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	79,436	18,244	21.7	507.51
24年3月期	79,087	15,887	17.6	411.78

（参考）自己資本　25年3月期　17,198百万円　24年3月期　13,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,054	△5,558	△3,167	6,262
24年3月期	5,287	△3,109	△2,547	7,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	169	10.6	1.2
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	169	12.0	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		9.4	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	7.0	1,500	89.3	1,300	205.5	800	—	23.61
通期	89,000	8.6	3,500	54.7	3,000	40.7	1,800	27.8	53.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	34,049,423 株	24年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	25年3月期	160,818 株	24年3月期	154,356 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	33,891,544 株	24年3月期	33,896,868 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	62,685	△3.4	894	△23.9	1,554	32.1	1,132	33.0
24年3月期	64,883	4.9	1,175	11.9	1,177	23.3	851	121.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	33.41	―
24年3月期	25.11	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	64,178	15,628	24.4	461.18
24年3月期	66,970	14,321	21.4	422.52

(参考) 自己資本 25年3月期 15,628百万円 24年3月期 14,321百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……7
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）目標とする経営指標 ……8
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 ……8
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（継続企業の前提に関する注記） ……19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……19
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……22
（未適用の会計基準等） ……22
（表示方法の変更） ……23
（セグメント情報等） ……24
（１株当たり情報） ……28
（重要な後発事象） ……28
５．個別財務諸表 ……29
（１）貸借対照表 ……29
（２）損益計算書 ……31
（３）株主資本等変動計算書 ……32
６．その他 ……35
（１）役員の異動 ……35

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）における、わが国経済は東日本大震災後の復興需要が引き続き景気を下支えするなかで、歴史的円高による輸出環境の悪化など、厳しい経営環境が続きましたが、昨年末の政権交代後には経済・金融政策への期待感から為替や株式市場に改善が見られるなど、景気は持ち直す動きが見られました。海外経済につきましては、米国は緩やかな回復基調にありましたが、欧州は財政危機を背景として低迷が続き、さらには、これまで高い経済成長を続けてきた中国・インドなどの新興国経済は、その成長が鈍化しました。

このような経営環境における当連結会計年度における当グループの経営成績につきましては、主に欧州・インド市場における需要の低迷や鈍化、総体的には為替が円高基調であったことなどの影響により、売上高は819億４千２百万円（前年同期比 0.9% 減）となりました。損益につきましては、主に欧州向け二輪車用製品需要の低迷、一昨年に被災しましたタイの洪水被害からの復旧過程における現地法人を含むグループ各社の異常操業や代替生産コスト、新興国の賃金上昇などの要因により、営業利益は22億６千２百万円（前年同期比 15.9% 減）、経常利益は為替差益や会計処理において一昨年に洪水被害を受けたタイ現地法人の災害損失戻入益が営業外収益として発生したことなどにより21億３千１百万円（前年同期比 3.9% 増）となりました。当期純利益につきましては、子会社株式取得時の会計処理による特別利益もありましたが、14億８百万円（前年同期比 12.1% 減）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「営業外収益」に区分掲記していた科目につきまして、表示方法の変更を行っておりますので、当連結会計年度決算短信において表示されている過年度の営業利益につきましても遡及処理を行っております。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて四輪車用製品につきましては、アセアン市場ではエコカー向けの新製品を投入したことにより増加しましたが、国内市場では製品構成の変化などの要因により減少し、四輪車用製品全体では減少しました。二輪車・特機用製品につきましては、船外機用製品は増加しましたが、大型二輪車用製品は北米市場では若干回復傾向にあるものの、欧州市場では引き続き需要の低迷が続き減少しました。小型二輪車用製品は、アセアン市場でインドネシア政府の金融規制の強化などの影響があるなか増加し、インド・中国市場では需要が鈍化したことなどの要因もあり、二輪車・特機用製品全体では減少しました。汎用エンジン用製品につきましては堅調な需要があり増加しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、572億８千７百万円（前年同期比 2.5% 減）となり、営業損益につきましては、21億円（前年同期比 15.5% 減）の営業利益となりました。

【生活機器関連品事業】

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて国内では電力事情を背景にオール電化の減速による需要がある一方でテーブルコンロ市場の低迷に加え、価格競争が激化するなどの要因により減少しました。中国では景気の鈍化や不動産需要が低迷しているなどの環境下、横ばいで推移しました。欧州市場では長引く景気停滞の影響を受け減少しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、59億２千６百万円（前年同期比 1.0% 減）となり、営業損益につきましては、７千万円（前年同期は２千３百万円の営業利益）の営業損失となりました。

【航空機部品輸入販売事業】

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて新機種であるボーイング787の運行停止による影響を受けるなか、総体的には民間の航空機需要は堅調に推移するともに、販売契約が主に米ドル建であることから、昨年末以降には円安基調となり、その影響もあり増加しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、122億６千６百万円（前年同期比 1.9% 増）となり、営業損益につきましては、１億６千９百万円（前年同期比 107.6% 増）の営業利益となりました。

【その他事業】

芝管理機械等の輸入販売、車輌用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて芝管理機械は、ゴルフ場の入場者数が増加したことなどを背景に、施設の設備投資が回復したことなどにより増加しました。車輌用暖房器類につきましては、欧州市場向けは在庫調整の影響を受けましたが、国内ではバスのモデルチェンジ前の需要があり増加しました。業務用エアコン用加湿器は、学校施設向けの需要があり増加しました。コンシューマ商品につきましては、協業先との共同開発商品であるアロマ加湿器の需要は堅調に推移しましたが、ナショナルブランドのエコ加湿器は、競合品との競争激化などの要因により減少しました。介護機器につきましては増加しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、64億６千１百万円（前年同期比 9.5% 増）となりましたが、車輌用暖房器類の欧州市場向けの低迷やエコ加湿器の需要の減少などの要因もあり、営業損益につきましては、６千３百万円（前年同期比 36.5% 減）の営業利益となりました。

【セグメント業績比較表】 （単位：百万円）

	平成24年３月期 連結会計年度		平成25年３月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金 額	比 率	金 額	比 率
自動車関連品事業	58,780	2,484	57,287	2,100	△1,492	△2.5%	△383	△15.5%
生活機器関連品事業	5,985	23	5,926	△70	△58	△1.0%	△94	―
航空機部品輸入販売事業	12,038	81	12,266	169	228	1.9%	87	107.6%
その他事業	5,900	99	6,461	63	561	9.5%	△36	△36.5%
合 計	82,704	2,689	81,942	2,262	△761	△0.9%	△426	△15.9%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル＝79.80円		1米ドル＝79.81円		―		―	

【ご参考】平成23年３月期～平成25年３月期までの四半期毎の業績推移 （単位：百万円）

		平成23年３月期連結会計年度				平成24年３月期連結会計年度				平成25年３月期連結会計年度			
		第１	第２	第３	第４	第１	第２	第３	第４	第１	第２	第３	第４
自動車関連品事業	売上高	13,877	14,740	14,111	14,213	13,201	15,061	15,459	15,057	14,307	13,895	13,890	15,193
	営業利益	718	669	718	371	609	706	729	440	621	131	684	663
生活機器関連品事業	売上高	1,293	1,651	1,560	1,312	1,428	1,513	1,597	1,446	1,293	1,502	1,638	1,491
	営業利益	45	18	88	△ 6	30	27	5	△ 39	△35	△6	8	△37
航空機部品輸入販売事業	売上高	2,433	2,463	3,030	2,615	2,937	2,793	3,042	3,264	3,010	2,746	2,841	3,668
	営業利益	△ 12	△ 2	0	31	70	△ 23	21	13	11	△8	38	127
その他事業	売上高	1,952	1,348	1,441	1,717	1,591	1,372	1,334	1,600	1,596	1,830	1,367	1,665
	営業利益	88	△ 60	78	100	71	△ 4	15	17	29	48	△23	8
合 計	売上高	19,556	20,203	20,143	19,858	19,159	20,741	21,434	21,369	20,208	19,976	19,738	22,019
	営業利益	839	624	885	496	781	705	771	431	627	164	707	762

（注）１．営業利益欄の△は営業損失を示します。

２．表中の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、794億３千６百万円となり、前連結会計年度末に比べて３億４千８百万円増加しました。

流動資産は、368億３千７百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億３千９百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が11億８千８百万円減少したこと及び前連結会計年度末に計上しましたタイの大洪水による未収受取保険金が入金され、その他流動資産が24億６千３百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、425億９千８百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億８千７百万円増加しました。これは主として、機械装置及び運搬具が14億９百万円、工具、器具及び備品が５億２千７百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、611億９千１百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億８百万円減少しました。

流動負債は、428億６千６百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億５千５百万円減少しました。これは主として、短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が17億３千２百万円、未払金及び未払費用が10億６百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、183億２千５百万円となり、前連結会計年度末に比べて５億４千６百万円増加しました。

(純資産)

純資産は182億４千４百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億５千７百万円増加しました。これは主として、当期純利益を14億８百万円計上したこと及び為替換算調整勘定が16億５千７百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて12億２千３百万円減少し、62億６千２百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、70億５千４百万円（前年同期比17億６千７百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億８千２百万円、減価償却費31億８千３百万円による増加要因が、売上債権の増加14億３千８百万円による減少要因を上回ったためであります。また、タイの大洪水による保険金収入が22億８千５百万円ありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、55億５千８百万円（前年同期比24億４千８百万円の支出増加）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出60億４千９百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、31億６千７百万円（前年同期比６億１千９

百万円の支出増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入36億１千万円、及び、長期借入金の返済支出47億８千３百万円であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。

当連結会計年度は、昨年末以降、円安に転じるなどの影響もあり、当連結会計年度末に向けて業績は回復基調で推移しましたが、総体的には一昨年に被災しましたタイでの洪水被害後の復旧過程における影響や円高の影響がある厳しい経営環境でありました。財政状態におきましては、将来の成長のための戦略的投資を行いつつ、有利子負債を削減しました。このような経営環境において、当期の業績及びその時点での経営状況、株主様への還元につきまして検討いたしました結果、期末配当金につきましては、１株につき普通配当を５円とする議案を定時株主総会に付議させていただく予定です。

なお、次期（平成26年３月期）の配当につきましては、中間配当金を見送らせていただくとともに、現時点での期末配当金につきましては当期同様に１株につき普通配当を５円と予想させていただきます。

平成26年３月期連結通期業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）　　（単位：百万円）

	売　上　高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり当期純利益（円　銭）
平成26年3月期予想	89,000	3,500	3,000	1,800	53.12
平成25年3月期実績	81,942	2,262	2,131	1,408	41.56

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

（４）事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界においての競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことはお客様である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

②　製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品は、品質を最優先に細心の注意を払って設計・製造しておりますが、予期せぬ製品の欠陥が生じるリスクがあります。また社会情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まっております。さらに社会的評価の低下は、お客様の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績及び財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

③ 大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に所在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、危機管理に関する規程類や体制の整備をするほか、リスク管理委員会やその下部組織である巨大地震対策小委員会にて具体的諸施策を検討し、実行しております。

また、様々な経営情報を保全するためのデータセンター棟や菊川事業所の生産棟の一部には免震装置を備えるなど、建屋の耐震性強化を図り、さらには従業員並びにお取引先の安否確認システムの導入、防災・災害復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等、東日本大震災を教訓としつつ各種の事前対策及び復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあります。それぞれのリスクには適宜対応しておりますが、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・大規模災害（地震・洪水・台風等）
・法律・規制・税制等の急激な変更
・労働環境の違いによる争議等の発生
・テロ、戦争等による社会的混乱
・電力等のインフラ面の障害
・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
・為替の大きな変動
・鳥インフルエンザなど、感染症の広がり

⑤ 環境に関するもの

当グループの主力納入先である自動車業界をはじめとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 電力・原材料等に関するもの

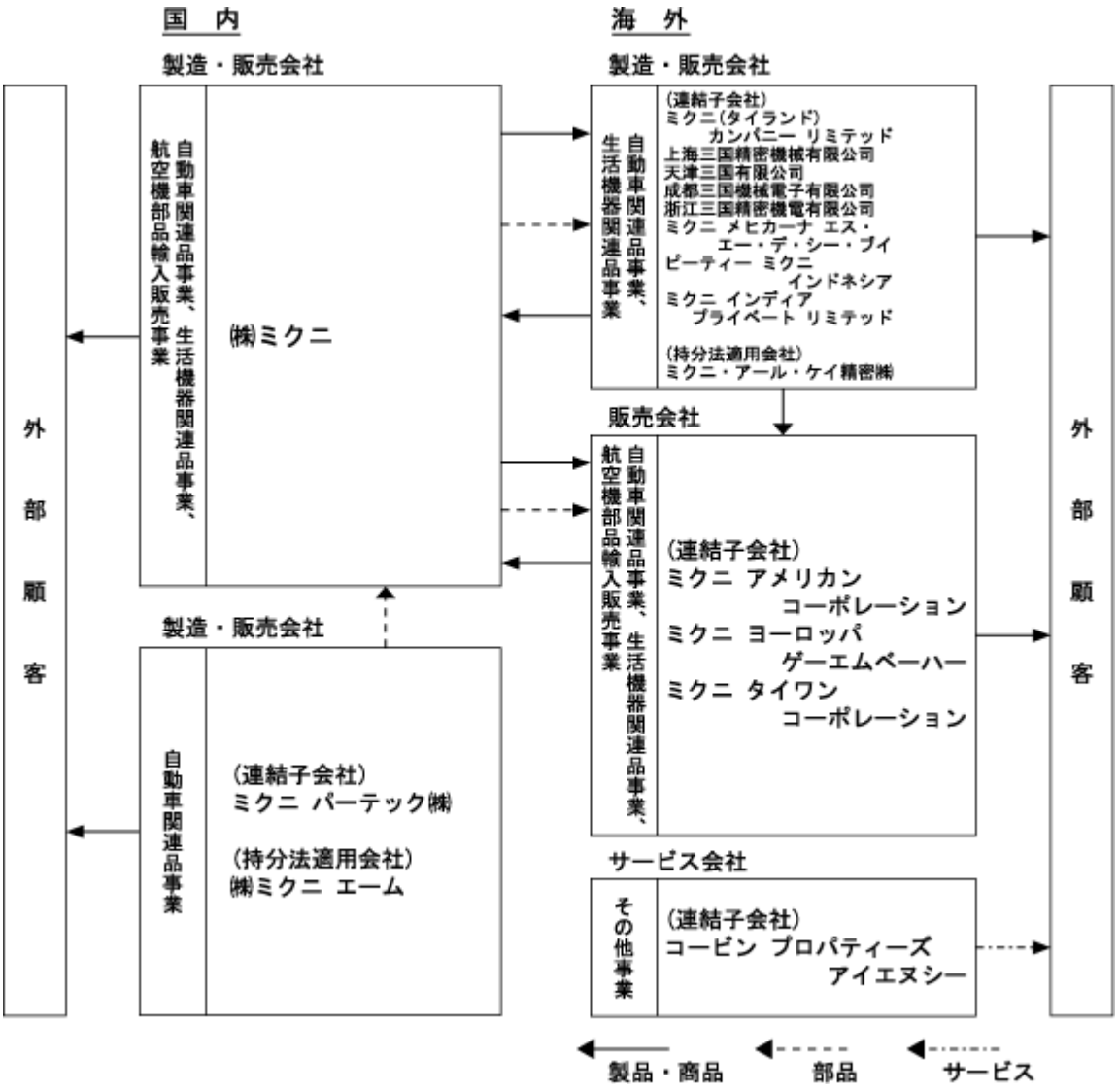
当グループの提供する製品に必要とされる電力・原材料・部品に関し、急激な価格上昇や供給不安が生じるリスクがあり、このことが当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ミクニ）、子会社18社及び関連会社６社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」に区分しております。当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当グループは、「ものづくり」を中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、①「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、②安全と環境に配慮した品質第一の「ものづくり」とサービスをする経営、③「生きがいのある企業」を目指す経営、④法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、⑤夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当グループは、長期的視点での成長と企業価値の向上を目指し、売上高営業（経常）利益率、事業における市場シェア、ＲＯＥ（株主資本利益率）、ＲＯＡ（総資産利益率）等の指標を参考としつつ、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭にキャッシュ・フローを重点管理項目として、グループ企業一丸となった改善・改革に取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、日本では公共投資や円安を通じた輸出環境のさらなる改善、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などが想定される一方で、円安により原材料や電力料金への影響など、不安要素もあります。また海外経済におきましても米国や中国の回復が見込まれているなか、欧州は緊縮財政や雇用・所得環境の悪化からマイナス成長が続くとの見方もあり、先行き不透明感を残しております。このような経営環境において当グループは、伸長する市場でのブランド・存在価値を高め、「ものづくり」を基軸とした持続可能な高収益企業を目指してまいります。

そのためには戦略投資を引き続き積極的に行うとともに、その根底となるフリーキャッシュ・フローの最大化へ諸施策を講じ、財務体質を更に強化することが重要であると認識しております。これらの課題を踏まえ、次に示すことを柱とし、グループ全ての機能において取り組んでまいります。

①　開発戦略に基づく価値創造

世界中のお客様や市場ニーズに対して競争力のある製品開発をコア技術・技術プラットフォーム戦略に基づき推進させ、性能・コスト等、製品の価値を向上・創造してまいります。

②　品質と安全、コストへの取り組み

これまで以上に現場力を強化し、品質と安全、コストには不変の課題として、「ものづくり」に対するグローバルマネジメント思想の統一、短い時間で成し遂げる力、リスクへの備え、開発購買の強化などにこだわりをもって取り組んでまいります。

③　地域四極体制の強化

グローバルマネジメント思想に則り、日本、中華圏、インドを含めたアセアン、欧米の四極固有の市場ニーズや文化を尊重した四極体制に基づき、各地域に最適な成長戦略を策定し取り組んでまいります。

④　独立系の強みを活かした協業・連携の推進

企業価値を高めるため、経営資源の相互活用など、オープン・イノベーションの発想を基に協業や連携を引き続き推進するとともに、提携事業のさらなる成長に取り組んでまいります。

⑤　新たな事業の創出への継続的取り組み

技術に裏づけされた「ものづくり」あるいは「サービス」を基本とする、新たなビジネスモデルの創出には継続的に取り組んでまいります。

さらに、当グループは、これらの中長期的視点での取り組みを基に事業を展開してまいりますが、次に示すことについてもグループ一丸となって取り組んでまいります。

・戦略的思考の醸成と実施
・経済情勢のみならず、企業を取り巻く様々な環境の変化を的確に捉え、リスクマネジメントや耐力強化のための諸施策の実施
・事業のさらなるグローバル化に対処するための組織力強化や諸施策の実施
・企業の社会的責任である環境への配慮と地域貢献

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	6,322
受取手形及び売掛金	17,339	16,749
商品及び製品	5,943	6,514
仕掛品	2,695	2,582
原材料及び貯蔵品	1,511	1,678
繰延税金資産	949	1,230
その他	4,286	1,822
貸倒引当金	△60	△63
流動資産合計	40,176	36,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,330	9,587
機械装置及び運搬具（純額）	6,775	8,184
工具、器具及び備品（純額）	1,557	2,084
土地	12,763	12,831
建設仮勘定	1,764	2,322
有形固定資産合計	32,191	35,010
無形固定資産		
のれん	70	20
その他	456	486
無形固定資産合計	526	507
投資その他の資産		
投資有価証券	3,775	4,365
繰延税金資産	1,578	1,224
その他	997	1,642
貸倒引当金	△159	△152
投資その他の資産合計	6,192	7,080
固定資産合計	38,910	42,598
資産合計	79,087	79,436

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,886	11,466
短期借入金	21,988	21,052
1年内返済予定の長期借入金	4,845	4,048
リース債務	369	423
未払金及び未払費用	4,424	3,417
未払法人税等	159	417
賞与引当金	1,126	1,077
製品保証引当金	―	539
災害損失引当金	194	―
その他	426	422
流動負債合計	45,421	42,866
固定負債		
長期借入金	9,132	8,872
リース債務	364	769
繰延税金負債	340	617
再評価に係る繰延税金負債	2,621	2,621
退職給付引当金	4,663	4,844
その他	658	599
固定負債合計	17,778	18,325
負債合計	63,200	61,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	7,020	8,259
自己株式	△45	△47
株主資本合計	10,889	12,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,177
繰延ヘッジ損益	2	―
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	△2,674	△1,016
その他の包括利益累計額合計	3,067	5,071
少数株主持分	1,929	1,045
純資産合計	15,887	18,244
負債純資産合計	79,087	79,436

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	82,704	81,942
売上原価	71,162	70,559
売上総利益	11,542	11,382
販売費及び一般管理費	8,852	9,120
営業利益	2,689	2,262
営業外収益		
受取利息	66	27
受取配当金	80	72
受取賃貸料	206	146
持分法による投資利益	－	28
為替差益	－	152
災害損失戻入益	－	142
その他	214	190
営業外収益合計	568	759
営業外費用		
支払利息	423	451
持分法による投資損失	11	－
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	381	－
その他	194	242
営業外費用合計	1,206	889
経常利益	2,051	2,131
特別利益		
固定資産売却益	16	30
受取保険金	2,644	－
負ののれん発生益	－	464
その他	1	0
特別利益合計	2,662	495
特別損失		
固定資産除売却損	42	101
投資有価証券評価損	9	－
減損損失	324	－
事業構造改善費用	49	－
退職特別加算金	－	22
災害による損失	2,043	－
その他	2	20
特別損失合計	2,472	144
税金等調整前当期純利益	2,241	2,482
法人税、住民税及び事業税	499	937
法人税等調整額	△229	194
法人税等合計	270	1,132
少数株主損益調整前当期純利益	1,970	1,350
少数株主利益又は少数株主損失（△）	368	△58
当期純利益	1,602	1,408

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,970	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	348
繰延ヘッジ損益	42	△2
土地再評価差額金	406	―
為替換算調整勘定	△720	1,783
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	29
その他の包括利益合計	△202	2,159
包括利益	1,768	3,509
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,553	3,411
少数株主に係る包括利益	214	97

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
当期首残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
当期首残高	5,628	7,020
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	1,602	1,408
土地再評価差額金の取崩	△40	－
当期変動額合計	1,391	1,239
当期末残高	7,020	8,259
自己株式		
当期首残高	△45	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△45	△47
株主資本合計		
当期首残高	9,498	10,889
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	1,602	1,408
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	△40	－
当期変動額合計	1,391	1,237
当期末残高	10,889	12,127

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	751	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	348
当期変動額合計	77	348
当期末残高	828	1,177
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△40	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△2
当期変動額合計	42	△2
当期末残高	2	－
土地再評価差額金		
当期首残高	4,503	4,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	－
当期変動額合計	406	－
当期末残高	4,910	4,910
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,099	△2,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575	1,657
当期変動額合計	△575	1,657
当期末残高	△2,674	△1,016
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,116	3,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	2,003
当期変動額合計	△48	2,003
当期末残高	3,067	5,071
少数株主持分		
当期首残高	1,811	1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△883
当期変動額合計	118	△883
当期末残高	1,929	1,045

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	14,426	15,887
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	1,602	1,408
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	△40	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	1,119
当期変動額合計	1,460	2,357
当期末残高	15,887	18,244

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,241	2,482
減価償却費	3,667	3,183
のれん償却額	67	49
受取保険金	△2,644	―
負ののれん発生益	―	△464
減損損失	324	―
事業構造改善費用	49	―
災害損失	2,103	―
受取利息及び受取配当金	△147	△99
災害損失戻入益	―	△142
支払利息	423	451
持分法による投資損益（△は益）	11	△28
投資有価証券評価損益（△は益）	9	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,215	1,438
たな卸資産の増減額（△は増加）	9	46
仕入債務の増減額（△は減少）	1,001	△1,023
未払金の増減額（△は減少）	133	△538
退職給付引当金の増減額（△は減少）	143	173
製品保証引当金の増減額（△は減少）	―	539
その他	433	△155
小計	6,614	5,914
利息及び配当金の受取額	126	115
利息の支払額	△427	△445
保険金の受取額	314	2,285
事業構造改善費用の支払額	△11	―
災害損失の支払額	△436	△226
法人税等の支払額	△892	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,287	7,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	49	△28
固定資産の取得による支出	△3,855	△6,049
固定資産の売却による収入	735	1,047
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
関係会社株式の取得による支出	―	△443
貸付けによる支出	△48	△19
貸付金の回収による収入	36	20
その他	△21	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,109	△5,558

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	603	△1,342
長期借入れによる収入	2,500	3,610
長期借入金の返済による支出	△4,942	△4,783
配当金の支払額	△170	△169
少数株主への配当金の支払額	△96	△16
その他	△441	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,547	△3,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	447
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△496	△1,223
現金及び現金同等物の期首残高	7,981	7,485
現金及び現金同等物の期末残高	7,485	6,262

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数　13社

主要な連結子会社名

ミクニ アメリカン コーポレーション

ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド

②主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ミクニ・アール・ケイ精密㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社数　２社

主要な持分法適用会社名

ミクニ・アール・ケイ精密㈱

②持分法適用の関連会社数　０社

③持分法を適用していない非連結子会社（㈱ミクニ　エステート他）及び関連会社(シャトル工業㈱他)は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

④持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三国機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、天津三国有限公司、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ及びピーティー ミクニ インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

(但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年４月１日以降に取得した建物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　15～50年

機械装置及び運搬具　　５～13年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)製品保証引当金

当社は得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当連結会計年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。

(追加情報)

得意先との補償契約に基づく製品の無償の補償費用については、従来、支出時の原価としておりましたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度から過去の実績を考慮して算出した合理的な見込額を製品保証引当金として計上しております。

(ホ)退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

１．概要

①連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異、過去勤務費用の当期発生額及び会計基準変更時差異のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

２．適用予定日

平成25年４月１日以降開始する連結会計年度の期末から適用

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

１．連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて計上していた「スクラップ売却益」は、主に原材料の売却額であり、今後継続して発生すると見込まれるため、当連結会計年度より、「売上原価」から控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて計上していた117百万円は、「売上原価」から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に自動車・二輪車向けの燃料噴射関連品、気化器類等の生産・販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器向けの立ち消え安全装置等の生産・販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,780	5,985	12,038	76,804	5,900	82,704	－	82,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	58,780	5,985	12,038	76,804	5,900	82,704	－	82,704
セグメント利益	2,484	23	81	2,589	99	2,689	－	2,689
セグメント資産	64,669	6,105	4,887	75,662	3,424	79,087	－	79,087
その他の項目								
減価償却費	3,305	227	26	3,558	108	3,667	－	3,667
のれんの償却額及び負ののれんの償却額	39	28	－	67	－	67	－	67
持分法適用会社への投資額	187	129	－	316	－	316	－	316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,446	325	69	4,841	150	4,991	－	4,991

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輌用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

２．第１四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,287	5,926	12,266	75,481	6,461	81,942	－	81,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	
計	57,287	5,926	12,266	75,481	6,461	81,942	－	81,942
セグメント利益	2,100	△70	169	2,199	63	2,262	－	2,262
セグメント資産	64,684	6,203	5,187	76,075	3,360	79,436	－	79,436
その他の項目								
減価償却費	2,863	193	28	3,085	97	3,183	－	3,183
のれんの償却額及び負ののれんの償却額	35	14	－	49	－	49	－	49
持分法適用会社への投資額	189	175	－	365	－	365	－	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,358	348	44	5,752	162	5,914	－	5,914

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輌用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
52,972	10,546	19,186	82,704

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
24,047	3,635	4,507	32,191

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ㈱	12,059	自動車関連品事業
㈱ＩＨＩ	9,237	航空機部品輸入販売事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
51,568	10,382	19,991	81,942

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
23,439	3,993	7,577	35,010

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ㈱	11,510	自動車関連品事業
㈱ＩＨＩ	9,905	航空機部品輸入販売事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	計			
当期償却額	39	28	－	67	－	－	67
当期末残高	56	14	－	70	－	－	70

（注）平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	計			
当期償却額	5	－	－	5	－	－	5
当期末残高	11	－	－	11	－	－	11

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	計			
当期償却額	35	14	－	49	－	－	49
当期末残高	20	－	－	20	－	－	20

（注）平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	計			
当期償却額	5	－	－	5	－	－	5
当期末残高	6	－	－	6	－	－	6

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自動車関連品事業において、連結子会社ミクニ（タイランド）カンパニーリミテッドの株式を追加取得致しました。これにより、負ののれん464百万円が発生し、当連結会計年度において、特別利益に計上しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	411.78円	507.51円
１株当たり当期純利益金額	47.27円	41.56円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額(百万円)	1,602	1,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,602	1,408
期中平均株式数(株)	33,896,868	33,891,544

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,192	2,748
受取手形	450	433
売掛金	15,023	12,363
商品及び製品	2,951	3,586
仕掛品	1,384	1,185
原材料及び貯蔵品	215	197
前渡金	3	0
前払費用	4	20
短期貸付金	57	89
未収入金	1,209	1,520
繰延税金資産	675	874
その他	53	130
貸倒引当金	△190	△173
流動資産合計	26,034	22,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,775	6,697
構築物（純額）	286	260
機械及び装置（純額）	2,820	2,358
車両運搬具（純額）	60	65
工具、器具及び備品（純額）	888	797
土地	11,878	11,878
建設仮勘定	490	482
有形固定資産合計	23,199	22,540
無形固定資産		
ソフトウエア	98	95
その他	32	40
無形固定資産合計	130	135
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243	3,783
関係会社株式	8,077	8,521
関係会社出資金	5,028	5,028
関係会社長期貸付金	－	395
長期前払費用	50	30
繰延税金資産	865	436
その他	500	484
貸倒引当金	△159	△152
投資その他の資産合計	17,605	18,527
固定資産合計	40,936	41,202
資産合計	66,970	64,178

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,381	1,298
買掛金	7,357	6,975
短期借入金	17,760	15,760
1年内返済予定の長期借入金	4,763	3,870
リース債務	359	341
未払金	1,231	645
未払法人税等	37	79
未払費用	1,351	1,190
前受金	41	48
預り金	61	68
賞与引当金	1,046	1,044
製品保証引当金	－	539
その他	172	167
流動負債合計	35,563	32,030
固定負債		
長期借入金	8,983	8,357
リース債務	341	311
再評価に係る繰延税金負債	2,621	2,621
退職給付引当金	4,487	4,635
長期預り保証金	166	108
資産除去債務	5	5
その他	479	479
固定負債合計	17,085	16,518
負債合計	52,649	48,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金	598	598
その他利益剰余金		
任意積立金	50	35
繰越利益剰余金	4,061	5,038
利益剰余金合計	4,710	5,672
自己株式	△45	△47
株主資本合計	8,579	9,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	1,176
繰延ヘッジ損益	2	－
土地再評価差額金	4,910	4,910
評価・換算差額等合計	5,741	6,087
純資産合計	14,321	15,628
負債純資産合計	66,970	64,178

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	64,883	62,685
売上原価	58,022	56,028
売上総利益	6,860	6,656
販売費及び一般管理費	5,685	5,761
営業利益	1,175	894
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	570	805
受取賃貸料	321	263
為替差益	－	143
その他	91	68
営業外収益合計	993	1,292
営業外費用		
支払利息	268	236
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	328	－
その他	198	201
営業外費用合計	991	633
経常利益	1,177	1,554
特別利益		
固定資産売却益	10	2
その他	1	0
特別利益合計	12	2
特別損失		
固定資産除売却損	21	35
減損損失	324	－
災害による損失	47	－
その他	18	4
特別損失合計	412	39
税引前当期純利益	777	1,517
法人税、住民税及び事業税	179	340
法人税等調整額	△253	45
当期純利益	851	1,132

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
資本剰余金合計		
当期首残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	598	598
当期末残高	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	6
特別償却準備金		
当期首残高	56	42
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△13	△13
当期変動額合計	△13	△13
当期末残高	42	29
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,406	4,061
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	851	1,132
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
土地再評価差額金の取崩	△40	－
特別償却準備金の取崩	13	13
当期変動額合計	654	976
当期末残高	4,061	5,038

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	4,069	4,710
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	851	1,132
土地再評価差額金の取崩	△40	－
当期変動額合計	640	962
当期末残高	4,710	5,672
自己株式		
当期首残高	△45	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△45	△47
株主資本合計		
当期首残高	7,939	8,579
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	851	1,132
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	△40	－
当期変動額合計	640	961
当期末残高	8,579	9,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	751	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	348
当期変動額合計	77	348
当期末残高	828	1,176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△40	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△2
当期変動額合計	42	△2
当期末残高	2	－
土地再評価差額金		
当期首残高	4,503	4,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	－
当期変動額合計	406	－
当期末残高	4,910	4,910

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,215	5,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	345
当期変動額合計	526	345
当期末残高	5,741	6,087
純資産合計		
当期首残高	13,155	14,321
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	851	1,132
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	345
土地再評価差額金の取崩	△40	－
当期変動額合計	1,166	1,307
当期末残高	14,321	15,628

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年６月27日付予定）

役員の異動につきましては、平成25年４月22日付にて発表いたしました。詳しくは当日発表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。